

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		パートナーシップのまちづくり事業					
事業の概要	事業の概要	<p>個性豊かな活力あふれるまちづくりを推進するため、自主的かつ主体的に地域の特色を活かしたまちづくりなどを行う地区又は地域住民で組織する団体に対し、支援を行った。</p> <p>市民協働のまちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区などが所有している施設の修繕や整備の取り組み ・地区などが行う村おこしや地域づくりの取り組み(環境・景観づくり活動、防犯・防災活動など) 					
		事業期間	平成19年度～22年度				
		総事業費	72,000千円	本年度事業費	16,807千円	交付金交付額	6,110千円
事業評価	事業の必要性	住みよい地域社会の実現に向け、積極的な市民参加、市民活動はまちづくりにおいて欠かせないものであり、創意・工夫された取り組みは地域に活気と活力をもたらすことができる。					
	事業の有効性	行政は市民の取り組みを支援し連携していくことによって、市民と行政の良好なパートナーシップが形成される。また、地域を見つめ直し、その特色を活かした地域づくりが行われることで、次代へ継承され、将来にわたる活動が期待される。					
	事業の効率性	地域住民が中心となり取り組みを行うことにより、自分たちの手づくりによる活動意識が芽生え、“市民協働のまちづくり”が推進できる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果	地域の特色あるまちづくり活動を行うことにより、住民の連帯意識の高揚が図られ、自主的な地域づくり意識が醸成された。				
		3 リーディング・モデル成果					
		4 広域的波及成果					
5 行財政改革に資する成果		市職員も地域パートナーとして積極的に関わり、お互いに刺激され相乗効果を得ることができた。					
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		交流のまちづくり事業			
事業の概要	京丹後市総合計画の基幹である"交流のまち"づくりを推進するため、「京丹後市」、「日本海」といったキーワードでつながる組織づくりをすすめ、行政間・市民間での交流の発展に努めた。 ふるさと応援団運営事業 京丹後市に愛着、興味又は関心を持つ京丹後市出身者や京丹後市への来訪者等により組織される「京丹後ふるさと応援団」の活動を通して、交流人口の増加及び定住の促進を図った。 ・京丹後ふるさと応援大使を委嘱し、京丹後市をPRする割引等特典付き特製名刺を作成 ・年4回、会報誌を発行 中日本海交流会議開催事業 平成19年11月に、北近畿の日本海に面する自治体(京丹後市、宮津市、舞鶴市、小浜市、敦賀市、豊岡市)が府県の枠を超えて集まり、「若狭・丹後・但馬 中日本交流会議」を発足した。 本会議は、地域の情報交換、相互交流、協議を行うことにより、各自治体が抱える共通の課題の解決と地域振興を図ることを目的としており、平成20年度に第2回会議を本市で開催した。				
	事業期間	平成20年度～22年度			
	総事業費	8,000千円	本年度事業費	1,923千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	人口の減少、高齢化の進む本市において、定住人口の増加は合併前からの課題である。本市の魅力を広く発信し、定住人口の増加を図るためにも"人と人の交流"が必要である。			
	事業の有効性	本市と団員の方々双方向の連携を通じて、活力あるまちづくりの推進が図れる。 兵庫県、京都府、福井県の三府県の日本海に面した豊岡市、京丹後市、宮津市、舞鶴市、小浜市、敦賀市で、府県を越えた情報交換や相互交流を行い、各自治体の共通課題の解決のために協議することで、地域振興が図れる。			
	事業の効率性	京丹後市に縁のある方々を通じて広く本市をPRすることができる。また、府県の枠を超えた連携を図ることにより、広域交通網の整備、観光連携などのアピールに期待できる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 府県の枠を超えて連携を強化することで、広域交通網の整備、観光連携、国内外へのアピール等を通じて6都市の地域振興が図れた。					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 連携効果を拡大させるため併せて、6都市の商工会(商工会議所)関係者ならびに観光協会関係者による連携等に関する会議を行うことができた。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。